

令和 8 年 1 月 19 日

教育の共助に係るネットワーキングイベント<Edu-Link(エデュリンク)> を開催します！

近畿経済産業局は株式会社ソーシャル・エックスとの協力で、教育の共助に係るネットワーキングイベント<Edu-Link(エデュリンク)>を開催します。

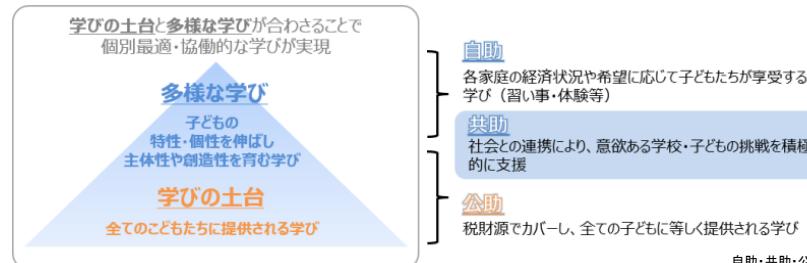
税財源による公的支援(公助)や各家庭による負担(自助)に加え、企業・地域が協力し、人的・物的資源を循環させることで、多様な学びの選択肢を提供し、価値創造人材の育成を支える仕組み=「教育の共助」の重要性は、企業・教育現場ともに理解されているものの、両者を結びつける仕組みが十分に整っていないため、実際の連携や出会いの機会がまだ少ないのが現状です。

そこで、教育機関・企業・支援団体が集まり、先進事例の紹介や、企業・学校・団体によるピッチを通じて、共助のヒントを見つけていただくネットワーキングイベントを開催します。

1. 開催の背景

デジタル化・グローバル化により変化が激化する現代において、未来を切り開く多様でイノベーティブな人材の育成は不可欠です。『[イノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会報告書](#)』(2024年7月経済産業省)では、公助・自助に加え、企業や地域の人的・物的資源を循環させ、社会全体で教育を支える「共助」の充実を提言しています。こうした取組は、多様な人材育成のみならず、企業の持続的発展や地方創生にも寄与します。また、教育を通じて子供たちが地域や企業と関わる機会を創出することは、人材育成にとどまらず、地域の持続可能性の確保にも資するものと考えられます。

しかし現状では、教育機関と企業の接点が乏しく、双方のニーズを結びつける仕組みが不足しています。本イベントは、この課題を踏まえ、教育現場・産業界・地域が連携し、共助を通じて多様な学びと協働の可能性を探る場を提供します。また、双方のニーズを結びつけるためには、中間組織によるコーディネーター機能の重要性も指摘されています。そこで、本イベントは、関西地域に所在する国の支援機関『関西・共創の森「DAYS」』の関連イベントとして位置づけ、共助の充実に必要なコーディネーター機能としての役割を、支援機関がどのように担うことができるのかを検討する機会とします。



自助・共助・公助のイメージ(経済産業省作成)

2. イベント・セミナー概要 ※詳細はチラシ参照

- 日時:令和8年2月24日(火曜日)15:00~17:00(開場14:30、閉場17:45)
- 場所:一般社団法人関西イノベーションセンター(MUIC Kansai)(大阪市中央区伏見町3-6-3 三菱UFJ信託銀行大阪ビル1F・2F)

※リアル開催のみ

- 主催:近畿経済産業局
- 協力:株式会社ソーシャル・エックス
- 対象:企業と関わりたい学校・自治体／学校と関わりたい企業・団体／支援機関・自治体等(定員50名)(事前登録制・参加無料)
- 主なプログラム概要

(1)キーノートスピーチ

・テーマ:「公教育に企業の風を。京丹後市が挑む「官民共創」による教育改革と人材育成の好循環」

・登壇:京丹後市教育委員会

すでに教育の共助に取り組んでいる京丹後市教育委員会(京都府)から事例を発表いただきます。

京丹後市では、総務省「地域活性化起業人制度」を活用し、PwCコンサルティングから教育委員会に外部人材を受け入れ、カリキュラム構築や中高連携、企業との協働体制づくりを推進しています。民間の知見を取り込み、教育行政のスピード化と質の向上を実現。企業側も地域貢献と人材育成を強化する好循環を創出しています。

3.ヒト(外部人材の活用) 教育委員会 首長部局 民間企業・NPO 学校

京都府京丹後市:総務省「地域活性化起業人制度」を活用した、教育委員会における外部人材の登用

京丹後市は、総務省の「地域活性化起業人制度」を活用して教育委員会に外部人材を登用し、様々なプロジェクトを推進

取組概要

国の制度を活用して民間企業から人材を受け入れ、内外の連携等を推進

背景

- 2024年1月に取りまとめた「京丹後市の新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会最終まとめ」を踏まえ、その具体的な実行に向け外部人材の巻き込みを検討
- 2023年度にコンサルティングファーム(PwCコンサルティング(同))に教職員の働き方改革推進に向けたコンサルティング業務を委託し、市内中学校の伴走型支援により連携していた背景を持つ
- 地域活性化起業人制度※を活用し、PwCから市教育委員会事務局に学校教育課参考(課長級)として人材を1年間受け入れ
- プロジェクトマネジメントのノウハウを活用し、これから学びやその環境の設定、中高や地域・企業連携など多くの施策に関して、イベント運営や企業・学校訪問、スケジュール管理、資金調達など、様々な形で貢献

取組

※地域活性化起業人制度の詳細は巻末付録参照

スキーム図



参考:経産省ヒアリング、総務省「地域活性化起業人」

効果・展望

外部人材の受け入れが連携の好循環を創出

【効果】

- 自治体は民間企業の知見を活用し、多様な視点の取り込みやスピード感ある教育行政の推進
- 教育分野のみならず、資料作成や会議効率化など、民間企業におけるプロジェクト推進等のノウハウや知見の取り込み
- 民間企業にとっても、教育分野での地域貢献の実現に加え、自社の人材育成や今後のフィールド展開の基盤強化



【展望】

- 外部人材の活用、民間企業との連携の好循環により、学校・教育委員会の枠を超えたプロジェクトの更なる創出を実現

(2)学校と関わりたい企業、企業と関わりたい学校関係者等によるピッチ

- ・岸和田市(大阪府)
 - ・大阪府立学校(任期付校長予定)
 - ・大津市教育委員会(滋賀県大津市)
 - ・大阪府印刷工業組合(大阪府大阪市)
 - ・株式会社 Meta Heroes(大阪府大阪市)
 - ・くら寿司株式会社(大阪府堺市)
 - ・丸紅木材株式会社(大阪府大阪市)
 - ・iPresence 株式会社(兵庫県神戸市)
- (順不同)

3. 今後の展開

本イベントで得られた知見を踏まえ、登壇者の発表内容を分析し、教育現場と企業の連携における課題を抽出・検討します。その成果をもとに、協働モデルの事例化を進め、全国展開の可能性について検討を行います。また、イベントで設けた交流や名刺交換の機会を活かし、参加者同士の新たな連携を促進し、具体的なプロジェクト創出につなげます。これにより、共助による多様な学びの実現と地域の持続可能性確保に向けた基盤を強化していきます。

● 詳細・申込み先

https://www.kansai.meti.go.jp/3-2sashitsu/learning/260224_edulink.html

申し込み期限：2月20日金曜日17:00 締め切り

※本イベントは、関西・共創の森「DAYS」の関連イベントとして実施します。

「関西・共創の森」は、関西地域に所在する国の支援機関が中心となり、社会課題解決に向けたイノベーションの創出を支援する組織です。「DAYS」イベントは、共創空間を持つ大企業に親和性のあるテーマを設定し、中小企業・ベンチャー企業が「該当テーマ」×「未来」について自社が持つ技術・製品シーズを礎に「未来」を語ることで触発成長機会を生み出すことを目的としています。今回は、「教育」をテーマに開催します。



関西・共創の森

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局産業部サービス・コンテンツ産業室長 遠藤

担当者:三小田、日野、久本

電話:06-6966-6053

Mail: bzl-kin-creative@meti.go.jp